

あげお 議会 だより

あなたにほんまをおくるまち



上尾市

主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	3～5ページ
提出議案・請願とその結果、全員協議会	6ページ
特別委員会	7ページ
市政に対する一般質問	8～15ページ
委員会活動	16ページ

明るい未来 七夕に願い

児童館アップーランドでは、七夕に合わせてササ飾りを展示しました。訪れた子どもたちは、将来の夢や「コロナが早く収まってほしい」という切実な願いなど、さまざまな思いの込められた短冊を飾り付けていました。

(感染予防に配慮しながら、撮影しています。)

第203号

令和4年(2022)
8月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

Pick Up

令和4年6月定例会 審議された主な議案

6月定例会で審議された議案は、市長提出議案(追加提出議案を含む)9件、議員提出議案6件の計15件で、11件を原案のとおり可決し、4件を否決しました。

議案第44号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第3号)	歳入歳出補正額	5億3407万8000円
議案第45号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出補正額	6億814万2000円
議案第52号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第5号)	歳入歳出補正額	7億5752万4000円

コロナ対策、原油価格・物価高騰対策の給付金などを含む補正予算案を可決

主な事業

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

住民税非課税世帯や新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に10万円を給付

くらし支援給付金

臨時特別給付金対象外の世帯のうち、個人市民税均等割のみ課税世帯に5万円を給付

子育て世帯へのげんき応援給付金

0歳から18歳までの児童に1人当たり1万円を給付

農業者原油価格・物価高騰等対策支援金

燃料や肥料などの高騰に直面する農業収入50万円以上の販売農家に一律5万円の支援金を支給

中小・小規模事業者原油価格・物価高騰等対策支援金

電気・ガス料金、原油価格などの高騰に直面する市内中小・小規模事業者に支援金を支給

妊婦応援タクシー利用料金助成金

通院時などの感染リスクを低減し、健やかな出産へ寄与するため妊婦に1万円のタクシー券を支給

国内旅行の宿泊費などを助成

旅行需要の回復と市内中小旅行業者の支援を目的に、参加登録旅行業者経由で予約した国内旅行に対し助成(宿泊:1泊3000円、日帰り:1回1500円)を実施

風しんの追加的対策、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種を推進

- ・風しんワクチンの公的接種の機会が与えられなかった市民を対象として、風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施する期間を令和7年3月末まで延長
- ・積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した市民に対し、子宮頸がん(HPV)ワクチンのキャッチアップ接種を実施

議案第46号 上尾市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

平方幼稚園を閉園

園児がいない現状や園舎の一部が耐用年数を迎え使用できないことなど、平方幼稚園を取り巻く状況を総合的に勘案し、同幼稚園を閉園するもの。

市議会ではこれまで、平方幼稚園で過ごす園児たちの様子を、議会だよりの表紙写真としてたびたび撮影させていただきました。



36号(昭和61年1月)



83号(平成7年5月)



169号(平成26年11月)

※その他の議案や議決結果については、6ページ「令和4年第1回臨時会、6月定例会および第2回臨時会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

補正予算
ウクライナ避難民を
支援

〔メモ〕ウクライナ情勢に鑑み、ウクライナからの避難民に対し一時支援金を支給するもの。

委員 1世帯当たりの支給額を16万円とした根拠は。

答 国では身寄りのない難民に対し家財購入費などを想定し16万円の一時金を支給しており、これを参考とした。

委員 就労支援も行っているようだが、16万円でのように暮らしていくのか。

答 あくまで一時金であり、当面必要になる金額を支給するものがある。今後、避難が長期化した場合の生活費を市が支援する予定はないが、現時点で避難している対

象者については日本財団が支援策を出しており、そちらで対応していきたい。

委員 避難民の定義や在留できる期間は。また、生活保護の対象となり得るか。

答 出入国在留管理局で審査を行い「避難民」と判定されるが、法律上の規定はなく、その取り扱いについては国で論議されている。対象の避難民は1年間滞在できる在留資格に変更できる。生活保護については、申請対象になる。

委員 今後、どのような支援を行っていくのか。

答 メンタル面のケアや孤立の防止、同じ境遇の方と話せる環境づくりなどについて、県などと連携できるか検討していく。

都市整備消防常任委員会

補正予算
平方埋立地の
不動産鑑定を実施

〔メモ〕平方スポーツ広場周辺の市賃借未利用地について、令和3年度にスポーツ振興課分の買収を終えたことから、引き続きみどり公園課分の買収に伴う不動産鑑定料を計上するもの。

委員 地権者は何人か。

答 27人である。

委員 この土地の経緯は。

答 平方埋立地は昭和57年に土地賃貸借契約を締結し、不燃ごみや残土などの埋め立てを開始した。その後、平成15年に西貝塚環境センターから所管替えし、みどり公園課がその用地の賃貸借契約と年2回の除草作業を行っている。

委員 一般的にコンクリートを入れると広場としての活用が難しいと思うが、現段階で決定している今後の利用方針は。

答 泥で埋め立てることについては、令和元年台風19号の際に平方地区で内水氾濫が起き、多くの地元住民が危惧していることから難しいと考えている。

現段階では、遊水機能を有する多目的広場として活用することを検討している。



対象となる土地の位置図

6月定例会の動き

6月7日	本会議 開会、市長提出議案の上程および説明 議案第44号に対する質疑、採決
6月10日	本会議 提出議案に対する質疑、委員会付託
6月13日	委員会 総務・都市整備消防常任委員会
6月14日	委員会 文教経済・健康福祉常任委員会
6月16・17日	本会議 一般質問
6月20日	本会議 一般質問、追加提出議案の上程および説明
6月21日	本会議 一般質問
6月22日	本会議 一般質問、追加提出議案に対する質疑、委員会付託
6月27日	委員会 総務・文教経済・健康福祉常任委員会
6月27日	本会議 委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程、採決、閉会

文教経済常任委員会

条例 平方幼稚園を閉園

〈メモ〉園児がいない現状や園舎の一部が耐用年数を迎え使用できないことなど、平方幼稚園を取り巻く状況を総合的に勘案し、令和4年9月30日をもって同幼稚園を閉園するもの。

委員 説明会の総括は。

答 保護者の意見を何とか実現させようと各部署と調整を図ってきた。コミュニケーションが足りない部分もあったかもしれないが最大限努力してきたと考えている。

説明会を終えて、保護者の理解は十分にいただけていないと認識しているが、平方地区で培ってきた幼児教育をしっかりと活用していきたい。

委員 10月以降の建物の用途は検討しているか。

答 講堂などは本年度末までに目標耐用年数を迎えるが、職員室など、しばらくの間利用できる部分は、他の用途への転用を検討している。

委員 平方幼稚園の教育実践をどう生かしていくのか。今後の幼児

教育をどう考えていくのか。

答 平方幼稚園の取り組みをまとめた「平方幼稚園研究の歩み」には、子どもを中心に捉えて教育を行う教師の姿勢など、幼児教育の本質が記録されている。

また、幼小の連携について先駆けて取り組んでいる実績がある。こうした実績は、幼児教育推進協議会や上尾市幼・保・小連携合同研修会などで取り上げながら受け継いでいきたい。

健康福祉常任委員会

補正予算 自宅療養者への支援を継続

〈メモ〉新型コロナウイルスに感染し自宅療養している方に対し、令和3年9月から生活・衛生用品や食料品などの支援物資を提供しており、これらの購入費用や配送業務の委託に係る経費を計上するもの。

委員 自宅療養者の現状はどのように把握しているのか。

答 県から毎日自宅療養者のデータが送られてきており、自宅療養者数と支援物資の数量の調整を図りながら支援を実施している。

委員 6月から配送業務を委託し

ているとのことだが、委託内容は。答 申請者に氏名などを配送業者に提供することを了解していただき、支援物資の配達を委託している。具体的にはインターホン越しに置き場所を伝えた上で玄関先へ置き配するなど、非接触での対応を行っている。在宅が確認できない場合には不在票を投函し、再配達の手続きを依頼している。



自宅療養者に提供している支援物資の例

討論

令和4年度上尾市一般会計補正予算(第5号)

賛成▼政策・市民の声 保護者の負担軽減につながる小・中学校給食食材費高騰対策事業や、これま

で十分な支援がなかった旅行業者の支援につながる旅行消費喚起事業が行われることは評価する。

一方、妊婦応援タクシー利用料金助成事業は、利用率向上のための施策がないことや使用期限など改善すべき点がある。また子育て世帯へのげんき応援給付金給付事業は、2月にも子育て世帯への給付が行われており、今後国から交付金が交付される場合には、これまで支援の対象となっていない世帯などへの施策を検討することが必要である。

賛成▼公明党 原油や穀物などの価格が高騰し、暮らしを支えるガソリンや食料品の値上がり相次ぐ中、本市独自の生活者支援、産業支援を実施する内容は、公明党上尾市議団が要望した内容を十分組み込んだものであり評価する。スピーディーな支給をお願いする。またウクライナ避難民支援についても、一時支援金を支給することとは人道支援にのっとった施策であり評価する。

今後困窮者への燃料費の助成や家賃支援、奨学金貸付制度の要件緩和、水道料金の補助など、市民に寄り添った支援策の追加を十分検討されることを要望する。

上尾市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

賛成▼公明党 平方幼稚園の存続を望んできた方々の意向に沿えなかったことは、力及ばず、申し訳ない限りであるが、園児の減少や園舎の耐用年数の問題などを総合的に勘案し、この議案に賛成する。

しかしながら、市の幼児教育の今後を不安に思うのは当然のことである。保護者の方々の熱い思いは、教育委員会や私たち議員に対し、幼児教育の重要性について深く考える機会を与えてくださった。今後はその熱意と平方幼稚園が培ってきた宝のような教育実践の記録を引き継ぎ、市の幼児教育の指針を明確に示し、推進していくことを強く望む。

国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）中止の意見書」提出を求める請願書

賛成▼共産党 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中小事業者の経営の困難が続く中、来年10月からインボイス制度を実施することは、中小事業者などに過大な事務負担となり、納税そのものと併せて事業者を苦しめることになる。

全国中小企業団体中央会は、収益に結びつかない機材費、人件費

などの経費負担、免税事業者に対する取引排除への影響を回避する十分な措置ができるまでは凍結を求めている。中小企業、零細業者を廃業に追い込むことにつながり、多くの国民にとって大きな影響があり、国内経済をますます悪化させることになる。

令和4年第1回臨時会

5月20日、第1回臨時会が開催され、次の議案4件を可決・承認しました。

工事請負契約の変更契約の締結について／浅間川都市下水路改修工事の土留め工の変更などに伴い、変更契約を締結するもの。
専決処分の承認を求めることについて（左記の3議案）

【上尾市税条例の一部改正】／商業地などの負担調整措置の特例の実施、わがまち特例の適用期限延長などを行うもの。

【令和4年度上尾市一般会計補正予算（第1号）】／新型コロナウイルススワクチン第2期追加接種（4回目接種）に必要な体制を整備するもの。

【令和4年度上尾市一般会計補正予算（第2号）】／物価高騰など

に直面する低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人当たり5万円「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」を支給するもの。

令和4年第2回臨時会

7月12日、第2回臨時会が開催され次の議案2件を可決しました。

令和4年度上尾市一般会計補正予算（第6号）／（仮）新図書館複合施設建設工事（電力設備工事）の契約解除に伴う損害賠償に係る裁判上の和解に要する経費を計上するもの。
裁判上の和解をすることについて／栄電業株式会社に対し、（仮）

新図書館複合施設建設工事（電力設備工事）に係る工事請負契約を市が解除したことによって生じた損害賠償金として、2500万円の支払義務があることを認め、裁判上の和解をするもの。

討論

裁判上の和解をすることについて
賛成▼公明党 裁判所の意見を尊重するものであり、和解を受け入れることについては同意するが、市民へ十分に説明を行い、理解を得るために、実効性のある再発防止策を速やかに講じることを強く求める。

附帯決議を 全会一致で可決

「議案第54号 裁判上の和解をすることについて」は、契約解除に至る過程で市側の問題点が無かったか改めて検証し、多額の賠償金を支払うこと責任の所在を含めて市民に対し丁寧かつ十分に説明するとともに、実効性のある再発防止策を速やかに講じ、徹底することを求める附帯決議案が提出され、全会一致で可決されました。

討論

賛成▶政策・市民の声 市長就任から契約解除を行うまでに約7カ月かかったことの適切性や、事業者とのやり取りに問題は無かったかという点を検証する必要がある。
賛成▶共産党 和解案は相手方に対して誠意を持った金額と考えるが、多額の公金支出となる。丁寧かつ十分な説明、再発防止を求める附帯決議に賛成する。

令和4年第1回臨時会、6月定例会および第2回臨時会
提出議案・請願とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



●第1回臨時会

◎市長提出議案（4件）

- 議案第40号 工事請負契約の変更契約の締結について【浅間川都市下水路改修工事】
 - 議案第41号 専決処分の承認を求めることについて【上尾市税条例の一部改正】
 - 議案第42号 専決処分の承認を求めることについて【令和4年度上尾市一般会計補正予算(第1号)】
 - 議案第43号 専決処分の承認を求めることについて【令和4年度上尾市一般会計補正予算(第2号)】
- ※4件とも、全会一致で可決・承認されました。

●6月定例会

◎市長提出議案（9件）

- 議案第44号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第3号)
- 議案第45号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第4号)
- 議案第46号 上尾市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第47号 上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第48号 上尾市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第49号 上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議設置条例を廃止する条例の制定について
- 議案第50号 上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議の共同設置の廃止に関する協議について
- 議案第51号 財産の取得について【消防ポンプ自動車】
- 議案第52号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第5号)

◎議員提出議案（6件）

- 議第8号議案 物価高騰に対する総合的な対策を求める意見書
- 議第9号議案 内部留保課税導入を求める意見書
- 議第10号議案 女子差別撤廃条約選択議定書の批准を国に求める意見書
- 議第11号議案 教員不足解消のため、定数改善など抜本的な改善を求める意見書
- 議第12号議案 食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を直ちに行うことを求める意見書
- 議第13号議案 地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

◎請願（1件）

- 請願第15号 国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)中止の意見書」提出を求める請願書

●第2回臨時会

◎市長提出議案（2件）

- 議案第53号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第6号)
 - 議案第54号 裁判上の和解をすることについて
- ※2件とも、全会一致で可決されました。

◎本議会において賛否が分かれた議案・請願

※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決。
※○=賛成 ×=反対 ※議長は採決に加わりません。

議案(請願)番号	議決結果	政策・市民の声				上尾同志会					共産党				公明党				彩の会		無会派											
		樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	鈴木茂	浦和三郎	井上茂	小池佑弥	田島純	原田嘉明	尾花瑛仁	新道龍一	田中一崇	渡辺綱一	轟信一	新藤孝子	戸口佐一	池田達生	平田通子	井上智則	戸野部直乃	前島るり	長沢純	道下文男	小川明仁	星野良行	大室尚	津田賢伯	佐藤恵理子	秋山かほる	
請願第15号	不採択	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議第8号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議第9号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議第10号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第11号議案	原案否決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議第12号議案	原案否決	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議第13号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

▶ 全員協議会を開催 ◀

執行部から議会に対し「損害賠償請求事件(アサヒ住建(株))に係る判決」について説明をしたい旨の申し出があり、4月26日に全員協議会を開催しました。

「本件は(仮)新図書館複合施設の見直しに伴い、市

の一方的な判断で空調換気設備工事に係る契約を解除したことにより関係業者に迷惑をおかけした事案であることなどから、判決に基づき速やかに賠償すべきと判断し、控訴はしない」との考えが示されました。

なお、後日、市がさいたま地方裁判所に確認したところ、当該判決に対し、原告(控訴人)から控訴の提起があったことの報告を受けました。

学校施設のあり方を調査しています

上尾市学校施設更新計画
基本計画調査特別委員会

令和3年6月28日、議長を除く全議員で構成される「上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会」を設置し、本計画に関わることについて調査、検討を行っています。

1年以上にわたり調査を進める過程で、執行部から、本計画は一旦凍結をした上で議会提言などを踏まえて見直しを図ること、具体的な学校配置の再編案は地域説明会における意見などを参考にゼロベースで見直すことが示されました。

今後も必要に応じて報告を求め、調査を進めていきます。

◆第9回【4月25日】

執行部から「上尾市立学校の水泳授業及びプール施設のあり方基本方針」として、民間プールの活用や学校プールの共同利用などの方策を検討するとの説明を受けました。また、民間プールの活用に当たり、教育的効果を検証するためのモデル事業の実施スケジュール案が示されました。

教育委員会の皆さまにご出席いただき、プール授業廃止に至る経緯などについて説明を受けました。

◆第11回【6月23日】

学校施設更新計画基本計画に関する市民アンケート調査の実施に先立ち、概要などの報告を受けました。

◆第10回【5月20日】

モデル事業の実施校が選定される前に、調査特別委員会として県内の事例を調査するため、羽生市へオンライン視察を行うことを決定しました。

◆オンライン視察【5月26日】

羽生市へオンライン視察を行いました。羽生市ではプールの老朽化、維持に係るコストや業務負担などに鑑み、令和2年度から中学校のプール授業を廃止しています(小学校は当面継続)。羽生市



オンライン視察の様子

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および埼玉県市議会議長会の各定期総会において、議員在職15年永年勤続議員として秋山かほる議員が表彰されました。また、10年永年勤続議員として小川明仁議員、星野良行議員、平田通子議員、大室尚議員、浦和二郎議員が表彰されました。

※前島るり議員も在職10年表彰の対象となっていました。辞退しました。



秋山かほる



小川明仁



星野良行



平田通子



大室 尚



浦和二郎

(10年表彰は議席番号順・敬称略)

一般質問

?ここが問題 そこが聞きたい!

6月定例会の一般質問は、6月16・17・20・21・22日の5日間行われ、23人の議員が市政全般81項目にわたって市当局の見解を求めました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(8月下旬公開)。

なお、本定例会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、傍聴の自粛をお願いし実施いたしました。

各議員の2次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。



原田嘉明 (上尾同志会)



市民のための道路交通の安全対策 荒川築堤と防災対策

道路交通の安全対策

問 上尾サイクリング

ロードの歩行者の安全確保策は。

答 自転車よりも歩行者の通行が優先されるため、路面標示などで注意喚起を図っていく。

問 恵和園敷地内の歩道形態部分は桜を伐採したが、住民が通行できるような整備は可能か。

答 近隣住民の要望などを踏まえ、切り株の抜根を検討する。

問 歩道や道路脇の植栽は見やすい高さに抑えられないか。

答 生育に支障がなく、一定の視界が確保される丈でせん定するが、歩行者の安全確保のために通常よりも低く抑えることもある。

答 生育に支障がなく、一定の視界が確保される丈でせん定するが、歩行者の安全確保のために通常よりも低く抑えることもある。

荒川築堤と防災対策

問 市が行う水害危険

地域への啓発内容は。

答 ハザードマップの説明会や避難訓練の実施など、特に浸水想定区域の自主防災会と協力し、実践を通して啓発活動に努める。

問 平方地区の築堤事業が進み、移転対象の方々から市に相談などが寄せられているか。

答 相談が寄せられた場合は事業主体である国へ連絡するなど情報の共有化に努める。また市内の関係機関に対し、移転に関する情報の提供をお願いしている。なお国における用地交渉の中で、市に対する要望などがあれば国と連携し対応する。

その他の質問

- 都市計画区域と農地
- 行政指導と行政対応
- 上尾市の公共施設

変化の激しい今、子どもたちに必要な「学び」とは

小池佑弥 (上尾同志会)



問 今の子どもたちに将来必要となる「創造力」「探求心」「論理的思考能力」「課題解決能力」を育むための教育分野への見解は。

答 各教科や総合的な学習の時間における教科など横断的な学習、探究的な学習、プログラミング教育などの充実を図ることが重要である。

問 鴨川小学校がこの分野に特化し、プログラミング的思考を軸とした研究を行ったがその研究内容や成果は。

答 身の回りの生活上の課題をロボットやドローン、光センサーなどを活用して解決する取り組みを行い、自分たちで問題を解決する

答 身の回りの生活上の課題をロボットやドローン、光センサーなどを活用して解決する取り組みを行い、自分たちで問題を解決する

問 VRやメタバース(仮想空間)を活用したさまざまな教材が出てきており「体験」を提供できるICT教育の重要性が高まっているが、学校ICT支援員増員による効果は。

答 各校に週1回、定期的な支援員を派遣できるように改善され、ICT端末や周辺機器の設定や操作の支援、授業を支援するアプリケーションソフトの活用方法についてのアドバイザーやマニュアル作成など、教員の負担軽減やスキルの向上に繋がっている。

その他の質問

- スポーツ健康都市宣言
- 災害時のICT技術活用
- 外国人対応

市はいかにして スポーツ科学拠点施設に関わるか

星野良行 (彩の会)



問 本年3月、市長は議長、副議長、上尾商工会議所会頭、スポーツ協会会長らを伴い、

県知事および県議会議長にスポーツ科学拠点施設整備に関する事業提案書を提出した。市長は、市が具体的に関わる事業について議論を深め、県が策定する基本計画に反映していただけるよう連携していくと述べられた。

それから3カ月が経過したが、市のこれまでの取り組みはどのように取り扱われるか。市が整備費の一部を負担することや直接整備を行う施設など具体的な案を出すべきとの考えもあるが、市長の考えを伺う。

答 これまで市議会議員をはじめ市内各団体の皆さまからのたくさんのお思いが込められた事業提案をしてきたところである。

県が市内への施設整備を行う数十年に1度のこの契機に、市民の健康増進やまちのにぎわいの創出につながる整備を推進すべく、市議会をはじめ関係団体の皆さまとともに市として何ができるか、具体的な提案をしてまいりたい。

市にとってよりよい施設となるよう、皆さまのより一層のご理解、ご協力を賜りたい。

その他の質問

- 高齢者補聴器購入助成制度の導入
- HPV感染症（子宮頸がん）予防ワクチンの積極的勧奨の再開
- がん検診

物価高騰などに直面する 市民や事業者への支援を

長沢 純 (公明党)



問 原油高・物価高騰に際し、公明党上尾市議団では、地方創生臨時交付金の活用と市独自の支援策を講じるよ

う10項目にわたる緊急要望書を市長に提出したが、原油高に対する事業者への対応をどのように考えているのか伺う。

答 国の総合緊急対策では、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者の支援を主たる目的としていることから、中小・小規模事業者への支援金の支給など効果的な支援の実施を検討している。

問 小・中学校の副教材費が上がっている。学校給食の原材料費も

上がっている。公共施設利用料、保育料、介護施設料、水道料金、電気料金などさまざまな面で生活に直結するが、これらの支援についても地方創生臨時交付金が使えたとされている。市民に直接影響する生活者支援などが予定している取り組みを伺う。

答 子育て世帯への給付金による支援や、保護者負担の増加を招かないよう小・中学校給食費の高騰対策、さらに障害者・高齢者施設、民間保育所、幼稚園、放課後児童クラブへの支援金の支給などを考えており、必要な生活者支援の効果的な実施に向けて検討しているところである。

その他の質問

- 水道管の維持管理
- 成人式のあり方

住宅セーフティネット制度 の活用

戸野部直乃 (公明党)



問 住宅セーフティネット制度に家賃の低廉化に対する支援がある。令和4年度からUR賃貸住宅も支援に対し活用可能となった。その概要および国が定める家賃低廉化支援を受けることができる入居者の要件は。

答 制度活用に当たっては、地方公共団体が地域の住宅事情や住宅確保要配慮者の状況などを勘案し、住宅セーフティネットの確保が必要と判断された場合に、家賃低廉化支援の実施を前提として自治体がUR賃貸住宅に要請することが可能となった。要件は、入居者が住宅確保要配慮者であり、原則世帯月収と

して15万8千円以下の世帯が対象となる。なお、生活保護の住宅扶助、生活困窮者住宅確保給付金を受給する世帯は対象外となる。

問 市として家賃低廉化支援を活用することを望むが考えは。

答 生活が苦しい方々の住居確保の観点から必要な施策の一つであると認識しているが、本市には県営団地が5つあり、住宅確保が難しい方を対象とした公営住宅として、低廉な家賃が設定されているため、現時点で家賃低廉化支援を実施する予定はない。

その他の質問

- 子宮頸がんワクチン 積極的勧奨の状況
- 上尾駅西口駅前開発構想
- 災害時の聴覚障がい者への対応

公共用地の取得に伴う 損失補償基準の制定は

鈴木 茂 (政策・市民の声)



問 上尾市図書館住民訴訟が起きた要因は。

答 民間の用地取得における売買金額の決定方法と、公共用地取得における土地の評価額および物件補償額の算定方法の違いが要因と考えている。

問 市は、県の公共用地の取得に伴う損失補償基準を準用しているが、その県の基準が裁判において当該契約が違法とは言えないとした大きな理由になっている。市民感覚とずれた契約が行われなために、市独自の基準や条例をつくる必要があるのではないかと考えられているか。

答 公共用地の取得に伴う補償は、国の公共

用地の取得に伴う損失補償基準要綱に基づき、中央および各地区の用地対策連絡協議会により全国的に統一的な運用が図られていることから、市単独の基準や条例の制定などは考えていない。

問 市民から見ると常識外れと感じる契約がでないように、規約をつくったり市全体でそのような取引を許さない文化をつくったりするなど、裁判から学ぶことが必要ではないか。

答 今後も契約などの手続は適正に処理をしていく。なお、市民の皆さまに対する説明なども、ご理解をいただくよう丁寧に行ってまいりたい。

その他の質問

● 緑の基本計画と上尾丸山公園水辺再生事業

伊奈町との消防広域化により 何がかわるのか

井上 茂 (政策・市民の声)



問 伊奈町との消防広域化検討の経緯と一時中断した理由は。

答 平成25年の上尾・伊奈広域行政協議会総会で、伊奈町から消防広域化を検討することが提案され、両市町により協議が開始されたが、平成27年の第2回上尾市・伊奈町消防広域化協議会以降、組織体制や職員配置、広域化に係る負担金や職員の処遇などに関し、両市町での調整が整わなかったことから協議が中断していた。

問 広域化後、伊奈分署に配備される車両は。車2台である。

答 消防車2台と救急車2台である。

問 伊奈町消防職員が上尾市の職員になると

配置はどうなるか。

答 広域化開始時は原則伊奈分署への配置を考えている。その後、意向調査を実施し段階的に本部や市内各署所へ配置していきたい。

問 伊奈町北部に建設予定の分署とは。

答 広域化後8年以内に整備を進めていくことから、現在のところ予定建設年や場所などは未定である。

また当該庁舎の建設費および維持管理費などは、原則として伊奈町が負担することになっている。人員配置については開庁時の組織体制や出勤状況などを勘案し、関係各課と調整していきたい。消防車両は現有車両を割り当てて対応する。

その他の質問

● ゼロカーボンシティ水害対策

福祉に関する相談窓口の充実を

海老原直矢 (政策・市民の声)



問 設置予定の福祉総合相談窓口について、丁寧なヒアリングを行う適切な相談窓口についてつなぐために、専門資格を持つ職員を配置するべきと考えるが現在の検討状況と見解を伺う。

答 福祉総合相談窓口には福祉経験の長い職員を配置し、開設準備を進めている。なお、当該職員は介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士主任任用資格を有している。

問 1名で対応すると聞いている。相談員を増員していく必要があると考えるが見解は。

答 相談件数の状況を見ながら、必要な人員配置を検討していく。

問 オンライン会議システムを活用した相談対応を柔軟に実施することが求められると考えるが見解は。

答 上尾市ICT化推進計画の基本施策の一つである「市民の利便性向上」にもつながることから、ICT推進本部において、オンラインを活用した相談対応の推進を検討していく。

問 支所や出張所などで機器を貸し出してオンライン相談を実施することについて、市の見解を伺う。

答 相談業務における機器の貸し出しについては、業務所管課において要望があれば今後検討していく。

その他の質問

● 子ども・子育て施策
● 教育施策
● まちづくり施策

男性用個室トイレへの サニタリーボックス設置を



井上智則（公明党）



う、本年5月に設置した。また第三別館、文化センター、保健センターにも設置している。

問 近年、前立腺がんや膀胱がんなどの増加に伴い、男性で尿漏れパッドを着用する人が増えているが、男性用の個室トイレにはほとんどごみ箱がなく、使用した尿漏れパッドの捨て場に困り、人知れず苦労している方が非常に多いという声を聞く。市役所本庁舎およびその他市保有の公共施設における男性用個室トイレへのサニタリーボックスの設置状況はどうなっているか。

答 市役所本庁舎男性用トイレにおけるサニタリーボックスについては、疾病などにより尿漏れパッドを使用している方にも安心して来庁していただけるよ

問 市保有の公共施設において、施設の実情に応じ、男性用個室トイレにサニタリーボックスの設置を進めていくべきであると考えているが、副市長の見解を伺う。

答 ささまざまな疾病など、個々の事情によってサニタリーボックスは必要なものであると認識している。今後各施設を所管する部署に対して設置を進めるよう、全庁的に指示していく。

その他の質問

- 児童委員・主任児童委員
- 交通安全
- 部活動指導員
- スポーツ科学拠点施設の進捗

急務！消防団員処遇改善／ 知ろう！生産緑地の役割



田島 純（上尾同志会）



域活動や行事（収穫体験など）に協力的な生産緑地農家と周辺住民がお互いにオープンで良好な関係を築いている地域もあるが、生産緑地の目的と役割は。

問 消防団は消防組織法に基づき市町村に設置された消防機関で、消防団員は地元のため本業を持ちながら非常勤特別地方公務員として消防・防災活動を行っている。全国的に年々減少傾向にある消防団員のモチベーション向上の取り組みはまだまだ不十分だが、その対策は。

答 年齢上限撤廃や休団制度などモチベーション向上、入団促進、退団抑止を図っていく。

問 平成4年の生産緑地法改正に伴いスタートした生産緑地制度は、周辺住民から「土埃が舞う」「雑草が気になる」といった意見が寄せられる一方、地元地

答 農業と調和した良好な都市形成を図るため、市街化区域内の農地保全を目的に指定された生産緑地は良好な生活環境や緑地の確保、災害時の一時避難場所や延焼防止の緩衝帯、公共施設用地などの役割を果たしている。



収穫体験や緑地環境がよい生活環境に貢献する生産緑地の確保

その他の質問

- ICT化推進
- ふるさと納税の特色

粗大ごみの戸別収集と ごみ集積所の改善を



矢口豊人（政策・市民の声）



と考えるが見解は。設置できるのはいくつかの場所に限定されることから、一律に補助することは困難であると考えます。

問 粗大ごみの戸別収集について、西貝塚環境センターの予約が取れないという声が寄せられる。受付方法の改善が必要では。

答 電話で先着順に受け付けるが希望者が多く、何度かけてもつながらないなど、ご不便をおかけしている。受付や粗大ごみ収集の方法などを見直す検討を進めている。

問 人員増員や業務委託での収集も検討すべきでは。

答 業務委託による収集について検討を進めている。

問 ごみ集積所について、折り畳み式ごみ収集ボックスへの補助などを実施すべきである

問 カラスの被害により市民負担が増えたり、美観が悪化したりしていることは確かである。被害が無ければ集積所を設置してもいいと考える方も増えるかもしれない。まずは設置できるところから補助することも必要ではないか。また、ごみ集積所におけるトラブルについて住民間で解決が困難な場合の相談窓口を設けるべきではないか。

答 行政としてできる限りの相談に応じ、支援、助言を行っていく。

その他の質問

- 学校給食
- 市所有の未利用土地の活用

スポーツコミッションを設立して 地域活性化を

樋口 敦 (政策・市民の声)



問 地域活性化のために集客をすると、交通の問題が発生する。平塚サッカー場の駐車場を拡大してほしいとの要望に対する見解は。

答 平塚サッカー場は市街化調整区域であり、駐車場の拡張整備は困難な状況である。大規模な大会の際には、利用予定日が施設運営に支障がないことを前提に、事前の利用申請、誘導員の配置などの条件の下、上尾市総合福祉センターやイコス上尾の駐車場利用を許可するなどしている。

問 スポーツによる地域活性化のために、スポーツ庁は地域スポーツコミッションの設立を推奨しているが、ど

のようなものか。

答 スポーツと景観、環境、文化などの地域資源を掛け合わせ戦略的に活用することで、街づくりや地域活性化につながる取り組みを推進するもので、地方公共団体とスポーツ団体、観光およびスポーツ産業などの民間企業が一体となった組織である。

問 地域スポーツコミッション設立に対して市の見解は。

答 関係団体や民間企業との連携が必要となるなど、地域スポーツコミッションの4つの要件があり、この要件を全てクリアすることが現時点では困難なことから、今後、調査研究をしていく。

その他の質問

- 街路樹
- 節電

幸齢化社会の実現に向けて

道下文男 (公明党)



問 市内の地域包括支援センターでは統一的なサービスが提供されるべきだが、市はどのように担保しているか。

答 全国統一指標を用いた事業評価を年1回実施する他、毎月開催する連絡会議により、公正なサービス提供に努めている。

問 適正なサービス提供がなされていることを、どのようにチェックしているのか。

答 上尾市地域包括支援センター運営等協議会を年2回開催し、効果的、効率的な運営などの点検評価を行い、中立公平で円滑な運営の確保や取り組みの充実を図っている。

問 健康な高齢者も増

えている。そのような方々が就労するための支援はどのように行っているか。

答 相談者の職歴や体調など、状況を考慮し相談に応じている。また、ハローワークなど相談窓口の紹介や求人情報の助言などを行っている。

問 働きたい高齢者のために、仕事の確保など、市が積極的にシルバー人材センターを拡充していく必要がある。また積極的に紹介していくことも重要と考えるが市の認識は。

答 今後も相談者の希望に応じてシルバー人材センターの紹介を行っていく。

その他の質問

- 道路行政
- スクールゾーン在り方
- SDGs

子どもの権利を守る 条例の制定を

荒川昌佑 (政策・市民の声)



問 わが国も批准している「子どもの権利条約」について、授業などで学ぶ機会はあるか。

答 中学校社会科の授業で学習している。条約の内容は各学校の人權教育年間指導計画に位置付け、児童生徒の発達段階を考慮し計画的に指導している。

問 小学校からしっかりと学ぶべきであり、地域や家庭でも子どもの権利条約を知らなければならぬと考えるが、教育長の見解は。

答 上尾市人權教育推進プランや第3期上尾市教育振興基本計画に位置付けているように、児童生徒が子どもの人權を正しく理解し、人權感覚を身に付けるこ

とは極めて重要である。その推進に当たっては、子どもの権利の大切さを家庭や地域にもしっかりと伝えたくて連携していくことも大切である。

問 子どもの権利を守る条例の制定を検討すべきであると考えますが、市長の見解は。

答 上尾市人權施策事業計画に基づき、人權教育・啓発、人權に関する相談、支援や交流事業などの施策を推進している。また第2期上尾市子ども・子育て支援事業計画では「安心して子どもを産み育て、子どもが伸びやかに育つまちづくり」を基本理念に掲げ、児童虐待の防止や人權保育に取り組んでいる。

その他の質問

- 青少年育成活動
- 高齢者施策

あげおキッズサイトを より身近な存在に

浦和三郎（政策・市民の声）



問 市ホームページ内の「あげおキッズサイト」について、立ち上げた目的と時期は。

答 市をより身近に感じ、関心を持って学ぶことのできる情報を子どもたちへ発信し、パソコンやインターネットに親しんでもらうことを目的として、平成22年度に立ち上げた。

問 過去3年間の閲覧件数は。

答 令和3年度が1万9206件、令和2年度が1万1107件、平成31年度が1万2384件である。

問 あげおキッズサイトの「気をつけよう（安全ガイド）」というページに、市内在住の児童生徒が関連した交通事

その他の質問
● 自転車の街あげお子育て支援



あげおキッズサイト

故の状況を掲載することとは可能か。

答 キッズサイトから交通事故の状況が掲載されているサイトを閲覧できるように準備を進める。

問 市内小・中学校では児童生徒に閲覧を推奨しているか。

答 児童生徒は授業などにおいて、タブレット端末を活用し、ホームページなどを閲覧している。交通安全はもとより、市のさまざまな情報に触れる機会として、今後も内容の充実とともに周知に努めていく。

マスク着用による 熱中症リスクへの対策は

津田賢伯（無党派）



問 市内小・中学校のマスク着用の現状、マスク着用状況の差による差別や対立への対処はどうなっているか。

答 熱中症予防のためにマスクを外すよう教職員が指導しても、マスク着用が習慣化し外さない児童生徒や、保護者からマスクを外すことを禁じられている児童生徒もいる。

マスクの着脱のいざいじめなどの原因につながるような児童生徒の様子を日頃から丁寧な観察し、トラブルなどの早期発見、早期対応に努めている。

問 健康福祉部が所管または関係している施設で、マスク着用によ

その他の質問
● ゼロカーボンと交通
● 災害時の周知連絡
● ICT化進捗

る熱中症リスクについての注意喚起文書の表示や啓発施策は行っているか。

答 夏場にマスクを継続して着用することは、皮膚からの熱の放出を抑え脱水になるなど、熱中症リスクを高める場合がある。国は、着用の必要がない場面ではマスクを外すよう注意喚起していることから、市としても周知を図っている。

周知方法は、ホームページに掲載する他、ポスターおよびリーフレットで適宜マスクを外すことを啓発し、民生委員、市内医療機関、保育所、幼稚園などへ配布や掲示を依頼している。

福祉タクシー券、一回の乗車で 複数枚使えるように

戸口佐一（日本共産党）



問 月2回病院に通っている障害者の方から「病院までタクシーで行くと2千円かかる。500円分のタクシー券は一回1枚しか使えないので、片道1500円の出費になるためほとんど利用しないので捨てている。せめて一回に複数枚使えるようにしてほしい」との声が寄せられた。

平成31年の利用率は約46%だったが、令和2年に初乗り運賃が740円から500円に改定され、利用率は約34%と急激に落ちた。利用者からはどのような声が届いているか。

答 利用者からは「初乗り料金の距離が短くなったことから自己負

その他の質問
● 激甚化する災害に備える防災力向上
● 公共住宅の課題と活用

担が生じるようになった」「二回で複数枚利用できる」といい」との声を伺ったことがある。

問 川崎市、日野市などでは複数枚使える。利用方法が県内で統一されているが、市は県に対して複数枚利用できるように要望したことはあるか。

答 要望したことはない。

問 障害者などが安心して利用できる、また移動の権利を保障するために、県に対して働きかけてほしいが市の見解は。

答 県の動向を注視しながら、機会を捉えてより使いやすい制度となるよう働きかける。

ごみ集積所に支援を 不登校児童生徒のサポートを



新藤孝子 (日本共産党)



ごみ集積所に支援を

問 市民から、ごみ集積箱を購入したところ1世帯当たり3千円以上を負担することになったと聞いた。補助が欲しいとの要望があるが市の見解は。

答 集積箱などを設置できるのは一部の場所に限られるため、一律の補助は困難である。

問 3万円を上限に補助している自治体もある。他の自治体を参考に補助ができないか。

答 カラスよけネットや注意喚起看板を活用いただくことで、支援になるものと考えられる。不登校などの子どものサポートを

問 不登校を生む要因は何か。

答 不安、無気力、学校での人間関係が多い。

問 不登校児童生徒への対策は。

答 担任や養護教諭などが、相談や学習支援など組織的に働きかけている。また教育センターでは、家庭や関係機関との連携などに取り組んでいる。

問 関係機関と連携し支援している割合は。

答 令和3年度は約72%であった。

問 学校以外で不登校児童生徒が利用している施設は。

答 教育センターの他、フリースクールなどの民間施設がある。

問 中学校卒業後の支援体制は。

答 相談窓口に関する情報提供をしている。

その他の質問

● 受動喫煙をなくす取組を

障がい者の方が自分らしく暮らせる環境づくりを



佐藤恵理子 (無党派)



精神障がいになっ

てしまった方と接すると、就労に不安を抱えていると聞く。就労継続に向けた支援や一般の職場での配慮事例はあるか。

答 就労定着支援サービスを利用する方法や、上尾市障害者就労支援センターによる職場定着の支援を利用する方法がある。一般の職場では、障害を開示することにより定期通院のための休暇が取りやすくなるなどの配慮事例がある。

問 市が令和2年に実施した「障害者福祉に関するアンケート調査」では、著しい暴行・暴言、差別的言動を受けたことがあるとの回答

が、身体障害者手帳所持者が5%、療育手帳所持者が13・4%であったのに対し、精神障害者保健福祉手帳所持者が27・8%と圧倒的に高い結果が出た。理由について見解は。

答 調査上では、理由を聞く項目を設けていないため、詳細は把握していない。なお、暴言などを受けたことがないとの回答も55・6%となっている。

問 差別や偏見をなくし理解を深めていくための市の取り組みは。

答 今後、支援者側が障害者に対してどのような差別があるのかをアンケートを通じて把握することにより、差別や偏見をなくす意識の醸成に取り組む。

その他の質問

● 客引き、キャッチ、勧誘

自給率の向上と 市内農業の発展を



轟 信一 (日本共産党)



市内農地の現状と農業従事者の推移は。

答 国が5年ごとに行っている統計調査「農林業センサス」によると、市内の田・畑・樹園地の合計面積および農業従事者数は、平成22年が460ヘクタール、1256人、平成27年が396ヘクタール、989人、令和2年が350ヘクタール、791人である。

問 農地や農業従事者が減っている。支援内容と後継者の支援、農業大学校との連携について伺う。

答 担い手がなく、農地の受け手を探している農家から農地をまとめた形で借り受け、別の担い手に貸し付け

る「農地中間管理事業」の活用を進めている。また新たに農業をしたい人に対し、経営や農業機械導入などの支援金を交付している。今後は農業大学校とも連携し、在校生や卒業生に対して積極的に情報発信し、新規就農につなげていきたい。

問 学校給食では、市内の農産物を使用しているのか。

答 毎年11月の学校給食月間に、上尾市産の米を全小・中学校で使用している。またトマトなどの野菜を使用している小学校もある。

その他の質問

● 平方・小敷谷・領家・大谷地域の街づくりの推進を
● スポーツ健康都市宣言にふさわしい上尾市を
● 平和行政の推進を

上尾市学校施設更新計画の

35%見直しを

池田達生 (日本共産党)



施する必要がある。

問 コロナ禍の分散登校で小規模校のメリツトが再認識されている。

問 水泳授業のモデル事業実施に当たり、市提案の民間4施設では市の方針の2単位時間100分の受け入れが物理的に困難であることを指摘した。その後どのように調整したか。

答 モデル校選定基準などを検討している段階であり、スイミングスクールとの調整はその後に行う。

問 市の資料によると中学1年生で泳げない生徒が30%近くいる。身を守るためにも小・中学校の水泳授業の果たす役割は大きいと考えられるが見解は。

答 水泳授業は命に関わる学習であることから大変重要であり、小・中学校では適切に実

平田通子 (日本共産党)



葬祭施設開設に規制をもっと便利に

を参考に要綱制定を検討していきたい。

問 葬祭施設を建設する場合は、近隣住民への説明を実施しているのか。またリフォームして葬祭施設とする場合はどうか。

答 市費教員の確保が困難であり、市独自に実施する予定はない。

問 市の公共施設の総床面積は県下40市で38番目と少なく、約65%は小・中学校である。削減数値目標を出さない市は19市もある。35%削減の数値はゼロにすべきでは。

答 学校施設更新計画は経費35%の枠にとらわれず、適正な財政規模の計画として見直す。

その他の質問

- 快適、安全な街づくりへ
- 江川最下流域の河川の水质

学校における

歯科口腔保健の取り組みは

小川明仁 (彩の会)



内においてもその優位性が少しずつ認められてきているのではないかとと思う。

問 歯は、学齢期に永久歯に生え替わり、その後生え替わることはない。小さい頃から歯の大切さを知り、歯の衛生状態を保つことを身につけることが大事であることから、その推進を市に行ってほしいと考える。

答 フッ化物洗口は、公衆衛生学的に優れた虫歯予防法であることから、県では埼玉県歯科口腔保健推進条例に基づき、埼玉県歯科口腔保健推進計画を策定し、フッ化物洗口を実施する小・中学校の増加を目指している。

問 市立小・中学校におけるフッ化物洗口の取り組み状況について、令和元年6月に質問したときは小学校9校、中学校1校という回答だったが、現在の状況を伺う。

答 実施予定も含めて小学校16校、中学校5校である。

問 フッ化物洗口の実施校がだんだん増えてきたということは、県

その他の質問

- 新型コロナウイルス対策
- 事務執行の不備
- 芝川側道整備



9月定例会会期予定表

- 8月30日 開会
- 9月2日 質疑、決算特別委員会の設置、委員会付託
- 5日 委員会 (総務、都市整備消防)
- 6日 委員会 (文教経済、健康福祉)
- 8、9、12～15日 決算特別委員会
- 20～22、26～28日 一般質問
- 30日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

***9月定例会は、8月30日(火)に開会予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、8月24日(水)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 田島 純
- 副委員長 樋口 敦
- 委員 小池 佑弥
- 委員 轟 信一
- 委員 井上 智則
- 委員 荒川 昌佑
- 委員 戸口 佐一
- 委員 星野 良行

委員会活動 R4.4.16～R4.7.15



総務常任委員会の審査



健康福祉常任委員会の審査

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	4/19	・所管事務調査「外郭団体について」
	5/24	・所管事務調査「外郭団体について」
	6/13	・6月定例会提出議案1件、請願1件を審査
	6/22	・6月定例会追加提出議案1件を審査
	7/13	・所管事務調査「外郭団体について」
文教経済常任委員会	6/14	・6月定例会提出議案6件を審査
	6/22	・6月定例会追加提出議案1件を審査
都市整備消防常任委員会	5/24	・所管事務調査「上尾市のまちづくり・都市計画について」
	6/13	・6月定例会提出議案2件を審査
健康福祉常任委員会	4/21	・所管事務調査「スポーツ健康都市宣言と健康施策について」
	6/14	・6月定例会提出議案1件を審査
	6/22	・6月定例会追加提出議案1件を審査
議会運営委員会	5/13～7/12	・議会運営について協議(協議回数10回)
議会改革特別委員会	5/27 6/21	・議会基本条例について他 ・委員の派遣について他
上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会	4/25	・上尾市立学校の水泳授業及びプール施設のあり方基本方針について
	5/20	・委員の派遣について
	5/26	・オンライン視察(羽生市)
	6/23	・上尾市学校施設更新計画基本計画に関する市民アンケートについて
議会報編集委員会	4/18	・「あげお議会だよりNo.202」の内容について協議
	6/27	・「あげお議会だよりNo.203」の内容について協議

—意見書2件を原案可決—

6月定例会最終日の6月27日、議員提出議案として意見書6件を提出し、2件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆女子差別撤廃条約選択議定書の批准を国に求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 外務大臣 内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、女性活躍担当衆議院議長 参議院議長

◆地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 デジタル大臣 デジタル田園都市国家構想担当衆議院議長 参議院議長